

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・％)	令和3年度(千円・％)
市町村名		石狩市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	35,743,012	35,365,904	実質収支比率	6.9	3.5		
							財源超過	×	歳出総額	34,398,138	34,730,013	経常収支比率	94.7	93.2		
							首都	×	歳入歳出差引	1,344,874	635,891	(※1)	(96.2)	(98.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,165	12,598	標準財政規模	17,637,435	17,906,874		
人口		令和2年国調(人)	56,869	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	1,216,709	623,293	財政力指数	0.54	0.53			
		平成27年国調(人)	57,436			過疎	○	単年度収支	593,416	66,380	公債費負担比率	12.4	13.4			
		増減率 (％)	-1.0			山振	○	積立金	16	10	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	57,954	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	57,328		第1次	978	1,258	指数表選定	○	実質単年度収支	593,432		66,390	連結実質赤字比率	-	-
		令04.01.01(人)	58,096	第2次		4.3	5.1			基準財政収入額	8,213,624	7,893,427	資金不足比率 (※4)			
		うち日本人(人)	57,598		第3次	5,577	5,889				基準財政需要額	15,147,639				14,890,680
		増減率 (％)	-0.2	第3次		24.7	23.7				標準税収入額等	10,408,762				9,994,256
		うち日本人(％)	-0.5		16,052	17,653			経常経費充当一般財源等		17,107,676	17,408,788				
面積 (km ²)		722.33			71.0	71.2			歳入一般財源等	23,141,776	21,753,029					
人口密度 (人/km ²)		79														
世帯数 (世帯)		23,102														
職員の状況 (※8)										地方債現在高		29,879,894	30,755,925			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		12,780,351	12,210,685				
	市区町村長	1	9,200		一般職員	393	1,261,137	3,209	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		18,559,400	18,692,907				
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		7,832,994	4,455,665				
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	8	28,968	3,621	土地開発基金現在高		-	-				
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	886,506	574,490				
	議会議員	18	3,700		合計	401	1,290,105	3,217		減債基金	400,930	400,922				
					ラスパイレス指数		97.0		その他特定目的基金		3,353,031	2,932,360				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 個別排水処理施設整備事業特別会計		(10) 石狩湾新港管理組合(一般会計)		(15) 石狩市公務サービス						
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(8) 公共下水道事業会計				(11) 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)		(16) 石狩市体育協会						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(12) 石狩北部地区消防事務組合		(17) あい風						
		(5) 介護保険事業特別会計						(13) 石狩西部広域水道企業団		(18) 石狩市防災まちづくり協会						
		(6) 介護サービス事業特別会計						(14) 石狩教育研修センター組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,157,203	25.6	8,565,371	48.1	普通税	8,554,624	93.4	178,066
地方譲与税	308,556	0.9	308,556	1.7	法定普通税	8,554,624	93.4	178,066
利子割交付金	2,206	0.0	2,206	0.0	市町村民税	3,102,952	33.9	178,066
配当割交付金	16,202	0.0	16,202	0.1	個人均等割	97,287	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	13,117	0.0	13,117	0.1	所得割	2,268,451	24.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	277,746	3.0	46,892
地方消費税交付金	1,546,897	4.3	1,546,897	8.7	法人税割	459,468	5.0	131,174
ゴルフ場利用税交付金	44,381	0.1	44,381	0.2	固定資産税	4,642,121	50.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,616,833	50.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,372	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	651,179	7.1	-
自動車税環境性能割交付金	25,358	0.1	25,358	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	119,825	0.3	119,825	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	88,851	0.2	88,851	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	82,537	0.2	82,537	0.5	目的税	602,579	6.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,314	0.0	6,314	0.0	法定目的税	602,579	6.6	-
地方交付税	8,071,471	22.6	6,953,415	39.1	入湯税	10,747	0.1	-
普通交付税	6,953,415	19.5	6,953,415	39.1	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,118,056	3.1	-	-	都市計画税	591,832	6.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	19,394,067	54.3	17,684,179	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,671	0.0	9,671	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	115,113	0.3	31	0.0	合計	9,157,203	100.0	178,066
使用料	121,321	0.3	40,091	0.2				
手数料	282,676	0.8	-	-	区分	令和4年度	令和3年度	
国庫支出金	8,078,680	22.6	-	-	徴収率（ 現・計 年 ）	合計	99.7	96.6
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,623	0.0	3,623	0.0	市町村民税	99.5	96.9	99.3
都道府県支出金	2,459,484	6.9	-	-	純固定資産税	99.7	97.4	99.6
財産収入	70,438	0.2	15,951	0.1				
寄附金	1,308,179	3.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
繰入金	1,055,772	3.0	-	-	合計	4,119,763	実質収支	44,699
繰越金	323,891	0.9	-	-	下水道	579,159	再差引収支	-147,898
諸収入	631,139	1.8	38,427	0.2	上水道	541,480	加入世帯数（世帯）	7,708
地方債	1,888,958	5.3	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	11,424
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	交通	-	被保険者	92
うち臨時財政対策債	275,258	0.8	-	-	国民健康保険	873,946	1人当り	-
歳入合計	35,743,012	100.0	17,791,973	100.0	その他	2,125,178	保険税（料）収入額	402

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,560	0.6	-	212,560	
総務費	5,295,843	15.4	80,977	3,859,881	
民生費	12,518,264	36.4	356,624	5,741,735	
衛生費	3,198,072	9.3	33,748	1,835,741	
労働費	17,153	0.0	-	15,904	
農林水産業費	642,131	1.9	220,428	305,625	
商工費	601,831	1.7	4,235	492,593	
土木費	4,195,043	12.2	1,300,429	2,733,928	
消防費	1,222,618	3.6	6,094	1,189,724	
教育費	3,580,298	10.4	276,406	2,528,071	
災害復旧費	37,151	0.1	-	3,966	
公債費	2,877,174	8.4	-	2,877,174	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,398,138	100.0	2,278,941	21,796,902	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,633,374	42.5	8,557,320	8,487,530	47.0
人件費	3,864,873	11.2	3,579,758	3,553,084	19.7
うち職員給	2,343,589	6.8	2,185,117	-	-
扶助費	7,891,327	22.9	2,100,388	2,057,272	11.4
公債費	2,877,174	8.4	2,877,174	2,877,174	15.9
元利償還金	2,877,136	8.4	2,877,136	2,877,136	15.9
うち元金	2,764,989	8.0	2,764,989	2,764,989	15.3
うち利子	112,147	0.3	112,147	112,147	0.6
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	17,448,672	50.7	13,013,157	8,620,146	47.7
物件費	6,378,380	18.5	3,801,693	3,260,724	18.0
維持補修費	2,189,303	6.4	1,791,204	1,583,587	8.8
補助費等	3,956,316	11.5	3,379,490	1,982,295	11.0
うち一部事務組合負担金	1,395,612	4.1	1,395,612	1,260,109	7.0
繰出金	3,012,355	8.8	2,439,753	1,793,540	9.9
積立金	1,476,467	4.3	1,416,366	-	-
投資・出資金・貸付金	435,851	1.3	184,651	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,316,092	6.7	226,425	-	-
うち人件費	128,283	0.4	128,283	-	-
普通建設事業費	2,278,941	6.6	222,459	-	-
うち補助	1,577,740	4.6	16,589	-	-
うち単独	678,748	2.0	205,817	-	-
災害復旧事業費	37,151	0.1	3,966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,398,138	100.0	21,796,902	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,749	34,405	1,343	1,217	-	29,880	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道石狩市

人	57,954	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	57,328	人(R5.1.1現在)			
面積	722.33	km ²			
歳入総額	35,743,012	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	34,398,138	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,216,709	千円	実質公債費比率	6.8	%
標準財政規模	17,637,435	千円	将来負担比率	44.8	%
地方債現在高	29,879,894	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
			(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

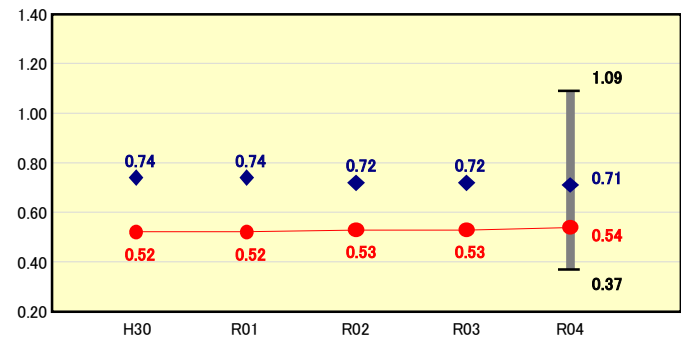
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 95/108 全国平均 0.49 北海道平均 0.27



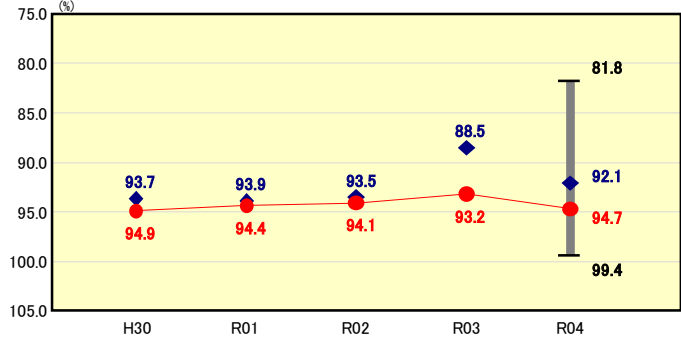
財政力指数の分析欄

新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等により、近年固定資産税（償却資産）が堅調に推移しているが、財政力指数を押し上げるには至っておらず、類似団体との比較においてもその平均を依然として下回っている。今後も更なる市税収入の確保等、安定的な財政運営の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 78/108 全国平均 92.2 北海道平均 91.0



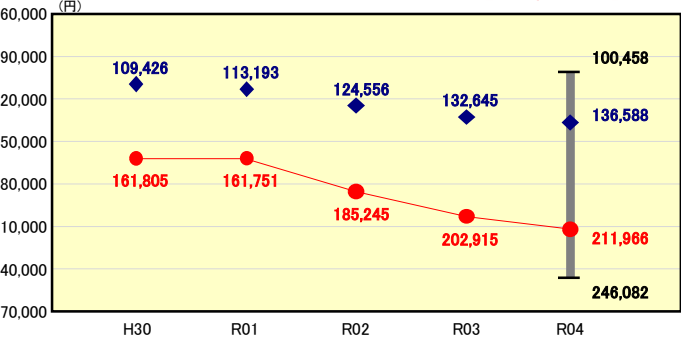
経常収支比率の分析欄

令和4年度については前年度に比し、1.5%増加した。この要因としては、物価高騰により公共施設等の光熱費や維持管理等に係る物件費が増加したことによるところが大きい。今後、経年劣化に伴う公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の最適配置の実現を図る等、弾力性のある財政運用に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [211,966円]

類似団体内順位 106/108 全国平均 160,081 北海道平均 216,526

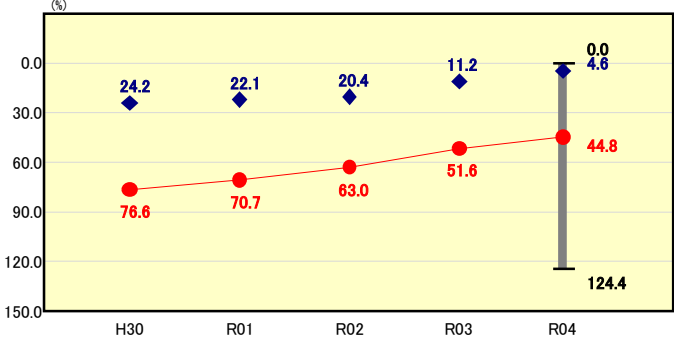


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に引き続き増加となった。期末手当の引き下げや新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施に要する会計年度任用職員数の縮減を受け、人件費については減少となったが、ふるさと応援寄附推進事業に係る費用や公共施設の光熱費など、物件費の増加が主な要因である。物価高騰により、今後も更なる増加が見込まれるところであるが、各種事業において効率的な執行に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.8%]



類似団体内順位 84/108 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

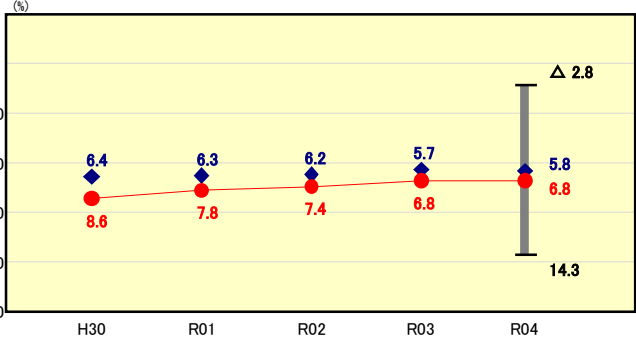
将来負担比率の分析欄

前年度に比べ6.8%改善した。要因としては市債残高の減少と充当可能基金の増加によるところが大きく、市債残高については、財政運営指針においても将来世代に負担を残さぬよう、縮減を図ることとしている。改善傾向にはある一方で、類似団体の平均に比べ高い水準であることから、今後も将来負担比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 70/108 全国平均 5.5 北海道平均 7.0



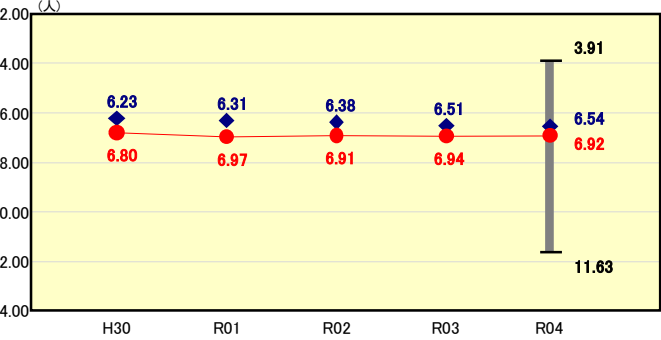
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は前年並となった。市債発行の抑制や償還終了等により、比率は改善傾向にあるが、未だ他市と比較して高い水準であることから、今後も財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.92人]

類似団体内順位 73/108 全国平均 8.25 北海道平均 10.32



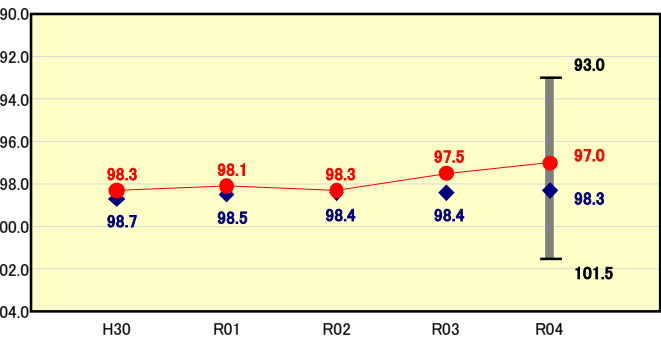
人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は前年度より類似団体平均との差が縮まったが、依然として類似団体の平均を上回っている状態である。社会情勢のめまぐるしい変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応した住民サービスを実施していくためにも、業務の効率化を図ったうえで、定員適正化に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 25/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度は類似団体平均との差が拡大した。国に準拠した給与水準を確保する方針のもと、今後も適正化に努める。